

## 第2期科学技術基本計画のポイント②

### 科学技術の戦略的重点化

- 基礎研究の推進：  
公正で透明性の高い評価による研究水準の向上
- 国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化  
ーライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料ー
- 急速に発展し得る領域：  
先見性と機動性をもつて的確に対応  
最近の例：ナノテクノロジー、バイオインフォマティクス、システム生物学、ナノバイオロジー

### 科学技術活動の国際化の推進

- 主体的な国際協力活動の推進
- 国際的な情報発信力の強化
- 国内の研究環境の国際化

### 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革

- 研究開発システムの改革：  
・競争的資金の倍増と間接経費(30%)の導入  
・研究者の流動性向上のための任期付任用(原則3→5年)、公募の普及  
・若手研究者の自立の向上(若手を対象とした研究費の拡充、助教授、助手が独立して研究できる環境の整備)  
・透明性・公正さの確保と適切な資源配分に向けた評価システムの改革
- 産業技術力の強化と産官学連携の仕組みの改革
- 地域における科学技術振興のための環境整備：知的クラスターの形成
- 優れた科学技術関係人材の養成と科学技術に関する教育の改革：  
研究者・技術者の養成と大学等の改革
- 科学技術に関する学習の振興、社会とのチャンネルの構築
- 科学技術に関する倫理と社会的責任：  
生命倫理、研究者・技術者の倫理、説明責任とリスク管理
- 科学技術振興のための基盤の整備：大学等の施設整備を最重要課題とし、施設整備計画を策定し計画的に実施

# 平成17年度科学技術関係予算の改革

- ◆優先順位付けの改善
- ◆科学技術連携施策群の創設
- ◆競争的研究資金制度改革

## ●優先順位付けの改善

「平成17年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針(平成16年5月26日決定)」に基づき、すべての科学技術関係予算について、重複排除・連携強化、真に重要な政策分野への重点化を徹底。

		平成16年度	→	平成17年度
すべての科学技術関係予算をチェックし、優先順位付け等を実施	チェック	—		約1800件
	SABC 付け件数	198件		275件
国立大学法人等、独立行政法人についても聖域なくチェックの対象	法人数	23法人		139法人
	見解等件数	146件		322件
外部専門家の拡充による評価体制の強化、専門性の向上	専門家数	25名		61名

## ●競争的研究資金の拡充

現行科学技術基本計画の倍増目標等を達成するためには、平成17年度予算において制度改革の徹底とともに、増加のベクトルを格段に変化させる十分な重点化・拡充が必要

## ●科学技術連携施策群(連携施策群)の創設・推進

各府省の縦割りの施策に横串を通す観点から、総合科学技術会議は、国家的・社会的に重要であって関係府省の連携の下に推進すべきテーマを定め、関係府省とともに、「科学技術連携施策群(連携施策群)」として積極的に推進

## 【連携施策群のテーマ】

	【重要度に関する所見の概要】	【目標、主な施策、府省名】	【要索総額】
ポストゲノム	基礎、基礎、応用といった各段階の縦方向の連携と、関係府省間の連携がともに重要であり、縦横を総括する連携の必要性が特に高い	テラーメイド医療やゲノム創薬、予防医学などの確立を目指す ○ ゲノム機能解析等の推進(文科省:35億円) ○ ヒトゲノム・再生医療等研究(厚労省:22億円) ○ 生体高分子立体構造解析(経産省/NEDO:19億円)	48件 (約 991億円)
新興・再興感染症	国民の安心・安全の重要な問題である新興・再興感染症やバイオテロリズム等に対応するものであり、緊急性が特に高い	新興・再興感染症から国民の安心・安全を守る研究体制の確立を図る ○ エイズ・肝炎・新興再興感染症研究(厚労省:49億円) ○ 新興・再興感染症研究拠点形成プログラム(文科省:45億円) ○ BSE及び人獣共通感染症制圧のための技術開発(農水省:10億円)	10件 (約 135億円)
ユビキタスネットワーク	複数の府省により様々な分野で電子タグを用いた実証実験等が実施されていることから、連携強化により特に大きな効果が期待される	ユビキタスネットワーク社会実現の上で中核的な技術基盤の確立を図る ○ ユビキタスネットワーク技術の研究開発(総務省:31億円) ○ エネルギー使用合理化電子タグシステム開発調査(経産省:32億円) ○ 安全なユビキタス社会を支える基盤技術の研究開発(文科省:6億円)	8件 (約 92億円)
次世代ロボット	個別のプログラムを実施している複数の府省の研究ポテンシャルを結集することにより、特に大きな連携効果が期待される	次世代ロボットのさまざまな応用分野に共通のプラットフォーム技術の確立を図る ○ ネットワークロボット技術(総務省:9億円の内訳) ○ ロボット等によるIT施設システムの開発(国交省:2億円) ○ 次世代ロボット実用化プロジェクト(経産省/NEDO:24億円)	12件 (約 56億円)
バイオマス活用	循環型社会形成への貢献と国内外への経済的波及効果が期待され、関連府省の施策を連携して推進する必要性が特に高い	バイオマス利用、燃料転換等の技術開発により循環型社会形成を目指す ○ 農林水産バイオサイクル研究(農水省:20億円) ○ 地球温暖化対策技術開発事業(環境省:27億円) ○ バイオエネルギー-高効率転換技術開発(経産省/NEDO:31億円)	13件 (約 112億円)
水素利用 燃料電池	エネルギー供給構造や産業競争力へのインパクトが非常に大きく、また複数の府省が多くの施策を展開しており、一体的な推進により特に大きな効果が期待される	水素エネルギー社会実現のため水素利用、燃料電池技術の確立を目指す ○ 燃料電池先端科学研究(経産省:10億円) ○ 固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発(経産省/NEDO:55億円) ○ 燃料電池等の新エネルギーの住宅導入技術開発(国交省:3億円)	20件 (約 373億円)
ナノバイオ	医療を始め食料、環境分野等において革新的な成果が期待され、関連府省が連携して推進する効果が特に大きい	ナノバイオの融合領域研究により健康寿命延伸等安心安全な社会を目指す ○ ナノテクノロジー-材料を中心とした融合新興分野研究(文科省:62億円) ○ 萌芽的先端医療技術推進研究/ナノテクノロジー分野(厚労省:24億円) ○ ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進(環境省:6億円)	10件 (約 153億円)
地域科学技術クラスター	複数の府省が地域科学技術施策を展開しており、地域における科学技術施策の連携強化は地域経済の活性化に特に効果が大きい	地域における革新技術・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図る ○ 知的クラスター創成事業(文科省:108億円) ○ 地域新生コンソーシアム研究開発事業(経産省:220億円) ○ 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業(農水省:75億円)	15件 (約 854億円)